

令和元年度

桑名市公営企業決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員

監 第 71 号
令和2年8月19日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員	久徳 直矢
同	伊藤 正広
同	佐藤 肇

令和元年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度桑名市公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

主要な経営指標等の状況

1 桑名市水道事業会計	2
2 桑名市下水道事業会計	4

桑名市水道事業会計

1 業務実績	7
2 予算執行状況	8
(1) 収益的収入の状況	8
(2) 収益的支出の状況	8
(3) 資本的収入の状況	9
(4) 資本的支出の状況	9
(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	10
3 経営成績	10
(1) 損益計算書	10
(2) 供給単価と給水原価	12
(3) 剰余金計算書	12
(4) 剰余金処分計算書(案)	12
4 財政状態	13
(1) 貸借対照表	13
5 キャッシュ・フローの状況	16
(1) キャッシュ・フロー計算書	16
(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標	17
6 経営分析	18
7 むすび	21

決算審査資料

別表－1 予算・決算額対照比較表	24
別表－2 費用用途別比較表	26

桑名市下水道事業会計

1	業務実績	29
2	予算執行状況	30
(1)	収益的収入の状況	30
(2)	収益的支出の状況	30
(3)	資本的収入の状況	31
(4)	資本的支出の状況	31
(5)	資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	32
3	経営成績	32
(1)	損益計算書	32
(2)	使用料単価と汚水処理原価	34
(3)	剰余金計算書	34
(4)	剰余金処分計算書(案)	34
4	財政状態	35
(1)	貸借対照表	35
5	キャッシュ・フローの状況	38
(1)	キャッシュ・フロー計算書	38
(2)	キャッシュ・フローの状況に関する指標	39
6	経営分析	40
7	むすび	42
決算審査資料		
別表-1	予算・決算額対照比較表	44
別表-2	費用用途別比較表	46

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・ 負数
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・ 該当数値のないものおよび算出不可能なもの
 - 「皆増」・・・・・・ 前年度に数値が無く、全額増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 当該年度に数値が無く、全額減少したもの
 - 「著増」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上増加したもの
 - 「著減」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上減少したもの

決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度 桑名市水道事業会計決算
令和元年度 桑名市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年5月29日から令和2年7月31日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、関係書類、諸帳簿との照合等を行ったほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成されており、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な事業運営に努めていくよう望むものである。

主要な経営指標等の状況

1 桑名市水道事業会計

令和元年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
① 経営成績	営業収益	2,339,155,079	2,395,678,031	△ 56,522,952	△ 2.4
	営業費用	2,302,669,111	2,341,849,681	△ 39,180,570	△ 1.7
	営業利益 (△損失)	36,485,968	53,828,350	△ 17,342,382	△ 32.2
	経常利益 (△損失)	316,606,182	346,960,788	△ 30,354,606	△ 8.7
	当年度純利益 (△純損失)	316,094,022	345,707,697	△ 29,613,675	△ 8.6
② 財政状態	資産合計	22,833,131,608	22,154,255,260	678,876,348	3.1
	負債合計	12,936,918,002	12,574,135,676	362,782,326	2.9
	資本金	8,346,387,285	8,346,387,285	0	—
	資本合計	9,896,213,606	9,580,119,584	316,094,022	3.3
	自己資本構成比率	70.2	71.6	△ 1.4	—
	企業債期末残高	5,653,082,758	5,169,889,345	483,193,413	9.3
	企業債利息	81,940,003	84,860,590	△ 2,920,587	△ 3.4
③ キャッシュ・フロー	業務活動	883,807,705	773,448,539	110,359,166	14.3
	投資活動	△ 975,450,782	△ 1,033,785,131	58,334,349	△ 5.6
	財務活動	483,193,413	764,791,258	△ 281,597,845	△ 36.8
	資金期末残高	2,556,092,712	2,164,542,376	391,550,336	18.1
④ その他	建設改良費	1,219,565,018	1,479,366,485	△ 259,801,467	△ 17.6
	有収率	84.8	84.5	0.3	—
	職員数(人)	27	31	△ 4	△ 12.9

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は23億3,915万円で前年度と比べ5,652万円(2.4%)減少し、営業費用は23億266万円で前年度と比べ3,918万円(1.7%)減少している。

営業収益から営業費用を差引いた営業利益は3,648万円で前年度と比べ1,734万円(32.2%)減少し、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は3億1,660万円で、前年度と比べ3,035万円(8.7%)減少している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は3億1,609万円で、前年度と比べ2,961万円(8.6%)減少している。

② 財政状態

資産合計は228億3,313万円で前年度と比べ6億7,887万円(3.1%)増加、負債合計は129億3,691万円で前年度と比べ3億6,278万円(2.9%)増加、資本合計は98億9,621万円で前年度と比べ3億1,609万円(3.3%)増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は70.2%で、前年度と比べ1.4ポイント低下している。

企業債期末残高は56億5,308万円で前年度と比べ4億8,319万円(9.3%)増加し、企業債利息は8,194万円で前年度と比べ292万円(3.4%)減少している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は8億8,380万円で、前年度と比べ1億1,035万円(14.3%)増加している。

投資活動により減少した資金は9億7,545万円で、前年度と比べ5,833万円(5.6%)減少している。

財務活動により増加した資金は4億8,319万円で、前年度と比べ2億8,159万円(36.8%)減少している。

上記により、資金期末残高は25億5,609万円で、前年度と比べ3億9,155万円(18.1%)増加している。

④ その他

資本的支出の建設改良費12億1,956万円は、配水管布設替工事などを行ったもので前年度と比べ2億5,980万円(17.6%)減少している。

供給した配水量に対して料金徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は84.8%で、前年度と比べ0.3ポイント改善している。

職員数は27人で前年度と比べ4人減少している。

2 桑名市下水道事業会計

令和元年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	
① 経営成績	営業収益	2,866,734,415	2,913,564,725	△ 46,830,310	△ 1.6
	営業費用	4,090,601,205	4,119,472,531	△ 28,871,326	△ 0.7
	営業利益 (△損失)	△ 1,223,866,790	△ 1,205,907,806	△ 17,958,984	1.5
	経常利益 (△損失)	464,415,470	388,617,954	75,797,516	19.5
	当年度純利益 (△純損失)	464,163,411	387,865,923	76,297,488	19.7
② 財政状態	資産合計	83,797,185,883	84,881,410,865	△ 1,084,224,982	△ 1.3
	負債合計	78,067,776,745	79,616,165,138	△ 1,548,388,393	△ 1.9
	資本金	4,109,836,672	3,946,300,708	163,535,964	4.1
	資本合計	5,729,409,138	5,265,245,727	464,163,411	8.8
	自己資本構成比率	64.1	63.5	0.6	—
	企業債期末残高	28,212,550,576	29,430,159,706	△ 1,217,609,130	△ 4.1
	企業債利息	516,685,621	566,316,679	△ 49,631,058	△ 8.8
③ キャッシュ・フロー	業務活動	1,167,939,589	1,044,131,070	123,808,519	11.9
	投資活動	482,825,991	443,640,048	39,185,943	8.8
	財務活動	△ 1,435,783,911	△ 1,015,411,267	△ 420,372,644	41.4
	資金期末残高	1,840,011,816	1,625,030,147	214,981,669	13.2
④ その他	建設改良費	1,726,686,048	1,445,559,761	281,126,287	19.4
	有収率	84.0	84.0	0.0	—
	職員数(人)	18	18	0	—

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は28億6,673万円で前年度と比べ4,683万円（1.6%）減少し、営業費用は40億9,060万円で前年度と比べ2,887万円（0.7%）減少している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は12億2,386万円で前年度と比べ1,795万円（1.5%）増加し、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は4億6,441万円で、前年度と比べ7,579万円（19.5%）増加している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は4億6,416万円で、前年度と比べ7,629万円（19.7%）増加している。

② 財政状態

資産合計は837億9,718万円で前年度と比べ10億8,422万円（1.3%）減少、負債合計は780億6,777万円で前年度と比べ15億4,838万円（1.9%）減少、資本合計は57億2,940万円で前年度と比べ4億6,416万円（8.8%）増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は64.1%で、前年度と比べ0.6ポイント改善している。

企業債期末残高は282億1,255万円で前年度と比べ12億1,760万円（4.1%）減少し、企業債利息は5億1,668万円で前年度と比べ4,963万円（8.8%）減少している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は11億6,793万円で、前年度と比べ1億2,380万円（11.9%）増加している。

投資活動により増加した資金は4億8,282万円で、前年度と比べ3,918万円（8.8%）増加している。

財務活動により減少した資金は14億3,578万円で、前年度と比べ4億2,037万円（41.4%）増加している。

上記により、資金期末残高は18億4,001万円で、前年度と比べ2億1,498万円（13.2%）増加している。

④ その他

資本的支出の建設改良費17億2,668万円は、污水管路施設工事などを行ったもので前年度と比べ2億8,112万円（19.4%）増加している。

処理した污水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は84.0%で、前年度からの増減はない。

職員数は18人で前年度からの増減はない。

桑名市水道事業会計

1 業務実績

令和元年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
給水区域内戸数	戸	64,280	63,833	447	0.7
給水戸数	戸	64,272	63,825	447	0.7
給水区域内人口 ①	人	141,701	142,274	△ 573	△ 0.4
給水人口 ②	人	141,681	142,254	△ 573	△ 0.4
普及率(人口) (②/①)	%	99.99	99.99	0	—
導・送・配水管延長	m	924,844	921,443	3,401	0.4
総配水量 ③	m ³	19,817,845	20,170,303	△ 352,458	△ 1.7
有収水量 ④	m ³	16,804,005	17,041,515	△ 237,510	△ 1.4
有収率 (④/③)	%	84.8	84.5	0.3	—
一日配水能力 ⑤	m ³	93,598	93,598	0	—
一日最大配水量 ⑥	m ³	61,324	61,951	△ 627	△ 1.0
一日平均配水量 ⑦	m ³	54,147	55,261	△ 1,114	△ 2.0
一日平均有収水量 ⑧	m ³	45,912	46,689	△ 777	△ 1.7
負荷率 (⑦/⑥)	%	88.3	89.2	△ 0.9	—
施設利用率 (⑦/⑤)	%	57.9	59.0	△ 1.1	—
最大稼働率 (⑥/⑤)	%	65.5	66.2	△ 0.7	—
職員数	人	27	31	△ 4	△ 12.9

令和元年度の業務実績は、給水戸数は64,272戸で前年度と比べ447戸(0.7%)増加し、給水人口は141,681人で前年度と比べ573人(0.4%)減少している。普及率(人口)は99.99%で前年度と同じであり、導・送・配水管延長は924,844mで前年度と比べ3,401m(0.4%)増加している。

総配水量は19,817,845 m³で前年度と比べ352,458 m³(1.7%)、有収水量は16,804,005 m³で前年度と比べ237,510 m³(1.4%)ともに減少したが、有収率は84.8%で前年度と比べ0.3ポイント改善している。

また、一日平均有収水量は45,912 m³で前年度と比べ777 m³(1.7%)減少している。負荷率は88.3%で前年度と比べ0.9ポイント、施設利用率は57.9%で前年度と比べ1.1ポイント、最大稼働率は65.5%で前年度と比べ0.7ポイントともに低下している。

職員数は、27人で前年度と比べ4人減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	2,512,816,000	2,540,290,864	27,474,864	101.1	99.8
2 営業外収益	367,721,000	368,433,687	712,687	100.2	101.4
3 特別利益	442,000	432,635	△ 9,365	97.9	—
収益的収入計 ①	2,880,979,000	2,909,157,186	28,178,186	101.0	100.0
前年度収益的収入計 ②	2,973,288,000	2,973,488,575	200,575		
増減額 (①-②) ③	△ 92,309,000	△ 64,331,389	27,977,611		
増減率 (③/②)	△3.1	△2.2			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 28 億 8,097 万円に対し決算額 29 億 915 万円で、予算額に対し 2,817 万円増加し、執行率は 101.0%で前年度と比べ 1.0 ポイントの増となり、前年度決算額 29 億 7,348 万円に比べ 6,433 万円 (2.2%) 減少している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	2,469,140,000	2,414,536,521	54,603,479	97.8	99.2
2 営業外費用	89,574,000	81,946,666	7,627,334	91.5	67.8
3 特別損失	2,930,000	1,005,923	1,924,077	34.3	44.4
4 予備費	50,000,000	0	50,000,000	—	—
収益的支出計 ①	2,611,644,000	2,497,489,110	114,154,890	95.6	95.8
前年度収益的支出計 ②	2,639,317,000	2,528,521,621	110,795,379		
増減額 (①-②) ③	△ 27,673,000	△ 31,032,511	3,359,511		
増減率 (③/②)	△1.0	△1.2	3.0		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 26 億 1,164 万円に対し決算額 24 億 9,748 万円で、不用額 1 億 1,415 万円、執行率は 95.6%で前年度と比べ 0.2 ポイントの減となり、前年度決算額 25 億 2,852 万円に比べ 3,103 万円 (1.2%) 減少している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	1,378,500,000	801,300,000	△ 577,200,000	58.1	73.9
2 負担金	144,147,700	85,652,004	△ 58,495,696	59.4	23.6
3 加入金	70,850,000	76,604,260	5,754,260	108.1	97.2
4 投資回収金	100,000,000	100,000,000	0	100	—
資本的収入計 ①	1,693,497,700	1,063,556,264	△ 629,941,436	62.8	72.7
前年度資本的収入計 ②	1,607,535,000	1,168,038,201	△ 439,496,799		
増減額 (①-②) ③	85,962,700	△ 104,481,937	△ 190,444,637		
増減率 (③/②)	5.3	△8.9			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 16 億 9,349 万円に対し決算額 10 億 6,355 万円で、予算額に対し 6 億 2,994 万円減少し、執行率は 62.8% で前年度と比べ 9.9 ポイントの減となり、前年度決算 11 億 6,803 万円に比べ 1 億 448 万円 (8.9%) 減少している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	1,851,688,060	1,219,565,018	440,425,500	191,697,542	65.9	77.8
2 企業債償還金	318,107,000	318,106,587	—	413	99.9	99.9
3 投資	100,000,000	100,000,000	—	0	100	100
資本的支出計 ①	2,269,795,060	1,637,671,605	440,425,500	191,697,955	72.2	81.8
前年度 資本的支出計 ②	2,319,538,680	1,896,475,227	241,331,060	181,732,393		
増減額 (①-②) ③	△ 49,743,620	△ 258,803,622	199,094,440	9,965,562		
増減率 (③/②)	△2.1	△13.6	82.5	5.5		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 22 億 6,979 万円に対し決算額 16 億 3,767 万円で、翌年度繰越額は 4 億 4,042 万円、不用額は 1 億 9,169 万円、執行率は 72.2% で前年度と比べ 9.6 ポイントの減となり、前年度決算額 18 億 9,647 万円に比べ 2 億 5,880 万円 (13.6%) 減少している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 10 億 6,355 万円に対し資本的支出決算額は 16 億 3,767 万円で、差引収入不足額 5 億 7,411 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,557 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 7,854 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
① 総収益	2,701,647,314	2,773,691,149	△72,043,835	△2.6
② 総費用	2,385,553,292	2,427,983,452	△42,430,160	△1.7
③ 営業利益 (△損失)	36,485,968	53,828,350	△17,342,382	△32.2
④ 営業外利益 (△損失)	280,120,214	293,132,438	△13,012,224	△4.4
⑤ 経常利益 (△損失) ③+④	316,606,182	346,960,788	△30,354,606	△8.7
⑥ 純利益 (△純損失) ①-②	316,094,022	345,707,697	△29,613,675	△8.6
⑦ 繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	—	△55,404,973	55,404,973	皆減
⑧ その他未処分利益 剰余金変動額	290,302,724	—	290,302,724	皆増
⑨ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	606,396,746	290,302,724	316,094,022	108.9

総収益は 27 億 164 万円、総費用は 23 億 8,555 万円で、差引 3 億 1,609 万円の純利益となっており、前年度と比べ 2,961 万円減少している。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	2,339,155,079	86.6	2,395,678,031	86.4	△56,522,952	△2.4
(1) 給水収益	2,322,202,185	86.0	2,357,274,387	85.0	△35,072,202	△1.5
(2) 受託工事収益	13,853,100	0.5	11,344,150	0.4	2,508,950	22.1
(3) その他営業収益	134,100	0.0	137,100	0.0	△3,000	△2.2
(4) 他会計負担金	2,965,694	0.1	26,922,394	1.0	△23,956,700	△89.0
2 営業外収益	362,072,832	13.4	378,013,118	13.6	△15,940,286	△4.2
(1) 受取利息及び配当金	698,177	0.0	839,852	0.0	△141,675	△16.9
(2) 他会計補助金	1,840,000	0.1	9,118,000	0.3	△7,278,000	△79.8
(3) 長期前受金戻入	302,383,690	11.2	314,464,155	11.3	△12,080,465	△3.8
(4) 雑収益	57,150,965	2.1	53,591,111	1.9	3,559,854	6.6
3 特別利益	419,403	0.0	—	—	419,403	皆増
(1) 過年度損益修正益	419,403	0.0	—	—	419,403	皆増
総 収 益	2,701,647,314	100	2,773,691,149	100	△72,043,835	△2.6

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業費用	2,302,669,111	96.5	2,341,849,681	96.5	△39,180,570	△1.7
(1) 原水及び浄水費	862,411,346	36.2	870,328,081	35.8	△7,916,735	△0.9
(2) 配水及び給水費	304,366,690	12.8	305,274,097	12.6	△907,407	△0.3
(3) 受託工事費	9,367,366	0.4	8,655,440	0.4	711,926	8.2
(4) 業務費	172,243,727	7.2	176,754,393	7.3	△4,510,666	△2.6
(5) 総係費	81,710,455	3.4	108,415,527	4.5	△26,705,072	△24.6
(6) 減価償却費	863,477,840	36.2	854,246,404	35.2	9,231,436	1.1
(7) 資産減耗費	9,091,687	0.4	18,175,739	0.7	△9,084,052	△50.0
2 営業外費用	81,952,618	3.4	84,880,680	3.5	△2,928,062	△3.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,940,003	3.4	84,860,590	3.5	△2,920,587	△3.4
(2) 雑支出	12,615	0.0	20,090	0.0	△7,475	△37.2
3 特別損失	931,563	0.0	1,253,091	0.1	△321,528	△25.7
(1) 過年度損益修正損	931,563	0.0	1,253,091	0.1	△321,528	△25.7
総費用	2,385,553,292	100	2,427,983,452	100	△42,430,160	△1.7

営業収益は23億3,915万円で、内訳は給水収益23億2,220万円、受託工事収益1,385万円、その他営業収益13万円、他会計負担金296万円であり、総収益の86.6%を占めている。前年度と比べ5,652万円(2.4%)減少しているが、これは主に、給水収益で3,507万円、他会計負担金で2,395万円減少したためである。

営業外収益は3億6,207万円で、内訳は受取利息及び配当金69万円、他会計補助金184万円、長期前受金戻入3億238万円、雑収益5,715万円である。前年度と比べ1,594万円(4.2%)減少しているが、これは主に、長期前受金戻入で1,208万円減少したためである。

特別利益は41万円で、前年度と比べ皆増している。

営業費用は23億266万円で、内訳は原水及び浄水費8億6,241万円、配水及び給水費3億436万円、受託工事費936万円、業務費1億7,224万円、総係費8,171万円、減価償却費8億6,347万円、資産減耗費909万円であり、総費用の96.5%を占めている。前年度と比べ3,918万円(1.7%)減少しているが、これは主に、総係費で2,670万円減少したためである。

営業外費用は8,195万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費8,194万円、雑支出1万円である。前年度と比べ292万円(3.4%)減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で292万円減少したためである。

特別損失は93万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ32万円(25.7%)減少している。

営業収益23億3,915万円から営業費用23億266万円を差引くと3,648万円の営業利益となり、これに営業外収益3億6,207万円、営業外費用8,195万円を加減した経常利益は3億1,660万円で、特別利益41万円、特別損失93万円を加減すると3億1,609万円の純利益である。

(2) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度 (B)	令和元年度 (A)	平成30年度 類似団体平均	増 減 (A-B)
供給単価 ①	127.7	138.3	138.2	136.1	△ 0.1
給水原価 ②	123.8	123.4	123.4	119.8	0.0
差益 (△差損) ①-②	3.9	14.9	14.8	16.3	△ 0.1
料金回収率 ①/② ×100	103.2	112.1	112.0	113.6	△ 0.1

(注) 供給単価=給水収益/年間有収水量

給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料売却原価))-長期前受金戻入/年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 138.2 円で前年度と比べ 0.1 円減少し、平成 30 年度類似団体平均よりも 2.1 円高い。

給水原価は 123.4 円で前年度と比べ増減はないが、平成 30 年度類似団体平均よりも 3.6 円高い。

供給単価と給水原価の差益は 14.8 円で前年度と比べ 0.1 円減少し、料金回収率は 112.0%で前年度と比べ 0.1 ポイント低く、平成 30 年度類似団体平均よりも 1.6 ポイント低い。

(3) 剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の 4 億 3,842 万円で、内訳は受贈財産評価額 3,876 万円、工事負担金 3 億 9,966 万円である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は 11 億 1,139 万円で、前年度と比べ 3 億 1,609 万円 (39.7%) 増加している。

建設改良積立金は、5 億 500 万円で前年度からの増減はなく、当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の取崩額 2 億 9,030 万円に当年度純利益 3 億 1,609 万円を加えた 6 億 639 万円となっている。

(4) 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金 6 億 639 万円については、3 億 1,609 万円を条例に基づき減債積立金へ積立て、2 億 9,030 万円を議会の議決を経た後に資本金へ組入れる予定である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 固定資産	19,755,703,271	86.5	19,507,840,376	88.1	247,862,895	1.3
(1) 有形固定資産	19,526,867,530	85.5	19,275,891,120	87.0	250,976,410	1.3
ア 土地	1,874,791,828	8.2	1,874,791,828	8.5	0	—
イ 建物	871,372,998	3.8	906,625,712	4.1	△35,252,714	△3.9
ウ 構築物	14,275,781,747	62.5	14,308,225,410	64.6	△32,443,663	△0.2
エ 機械及び装置	2,077,007,252	9.1	1,873,997,905	8.5	203,009,347	10.8
オ 車両運搬具	1,684,630	0.0	2,316,070	0.0	△631,440	△27.3
カ 工具、器具及び備品	12,084,997	0.1	8,718,730	0.0	3,366,267	38.6
キ 建設仮勘定	414,144,078	1.8	301,215,465	1.4	112,928,613	37.5
(2) 無形固定資産	28,835,741	0.1	31,949,256	0.1	△3,113,515	△9.7
ア 受水権	18,569,326	0.1	20,938,853	0.1	△2,369,527	△11.3
イ 水利権	2,133,200	0.0	2,571,841	0.0	△438,641	△17.1
ウ 施設利用権	8,133,215	0.0	8,438,562	0.0	△305,347	△3.6
(3) 投資	200,000,000	0.9	200,000,000	0.9	0	—
ア 長期貸付金	200,000,000	0.9	200,000,000	0.9	0	—
2 流動資産	3,077,428,337	13.5	2,646,414,884	11.9	431,013,453	16.3
(1) 現金預金	2,556,092,712	11.2	2,164,542,376	9.8	391,550,336	18.1
(2) 未収金	383,109,832	1.7	339,313,424	1.5	43,796,408	12.9
貸倒引当金	△12,811,558	△0.1	△11,811,667	△0.1	△999,891	8.5
(3) 貯蔵品	8,037,351	0.0	8,037,351	0.0	0	—
(4) 短期貸付金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.5	0	—
(5) 前払金	43,000,000	0.2	46,333,400	0.2	△3,333,400	△7.2
資 産 合 計	22,833,131,608	100	22,154,255,260	100	678,876,348	3.1

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額（令和元年度末23,119,661,204円、平成30年度末22,380,700,248円）を差引き計上した。

資産合計は228億3,313万円で、前年度と比べ6億7,887万円（3.1%）増加している。その内訳は、固定資産2億4,786万円（1.3%）の増加、流動資産4億3,101万円（16.3%）の増加である。

固定資産の増加については主に、有形固定資産において、建物で3,525万円、構築物で3,244万円減少したものの、機械及び装置で2億300万円、建設仮勘定で1億1,292万円増加したためである。流動資産の増加については主に、現金預金で3億9,155万円、未収金で4,379万円増加したためである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 固定負債	5,527,214,492	24.2	5,042,213,035	22.8	485,001,457	9.6
(1) 企業債	5,326,194,938	23.3	4,851,782,758	21.9	474,412,180	9.8
(2) 引当金	201,019,554	0.9	190,430,277	0.9	10,589,277	5.6
ア 退職給付引当金	201,019,554	0.9	190,430,277	0.9	10,589,277	5.6
2 流動負債	1,268,743,058	5.6	1,247,534,221	5.6	21,208,837	1.7
(1) 企業債	326,887,820	1.4	318,106,587	1.4	8,781,233	2.8
(2) 未払金	900,853,074	3.9	869,676,620	3.9	31,176,454	3.6
(3) 未払費用	3,058,461	0.0	29,338,673	0.1	△26,280,212	△89.6
(4) 預り金	19,051,703	0.1	9,317,341	0.0	9,734,362	104.5
(5) 引当金	18,892,000	0.1	21,095,000	0.1	△2,203,000	△10.4
ア 賞与引当金	15,835,000	0.1	17,694,000	0.1	△1,859,000	△10.5
イ 法定福利費引当金	3,057,000	0.0	3,401,000	0.0	△344,000	△10.1
3 繰延収益	6,140,960,452	26.9	6,284,388,420	28.4	△143,427,968	△2.3
(1) 長期前受金	7,970,285,730	34.9	7,839,477,649	35.4	130,808,081	1.7
(2) 収益化累計額	△1,829,325,278	△8.0	△1,555,089,229	△7.0	△274,236,049	17.6
負債合計	12,936,918,002	56.7	12,574,135,676	56.8	362,782,326	2.9
1 資本金	8,346,387,285	36.6	8,346,387,285	37.7	0	—
(1) 資本金	8,346,387,285	36.6	8,346,387,285	37.7	0	—
ア 固有資本金	2,106,302,026	9.2	2,106,302,026	9.5	0	—
イ 出資金	999,548,288	4.4	999,548,288	4.5	0	—
ウ 組入資本金	5,240,536,971	23.0	5,240,536,971	23.7	0	—
2 剰余金	1,549,826,321	6.8	1,233,732,299	5.6	316,094,022	25.6
(1) 資本剰余金	438,429,575	1.9	438,429,575	2.0	0	—
ア 受贈財産評価額	38,763,120	0.2	38,763,120	0.2	0	—
イ 工事負担金	399,666,455	1.8	399,666,455	1.8	0	—
(2) 利益剰余金	1,111,396,746	4.9	795,302,724	3.6	316,094,022	39.7
ア 建設改良積立金	505,000,000	2.2	505,000,000	2.3	0	—
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	606,396,746	2.7	290,302,724	1.3	316,094,022	108.9
資本合計	9,896,213,606	43.3	9,580,119,584	43.2	316,094,022	3.3
負債資本合計	22,833,131,608	100	22,154,255,260	100	678,876,348	3.1

負債合計は129億3,691万円で、前年度と比べ3億6,278万円(2.9%)増加している。その内訳は、固定負債4億8,500万円(9.6%)の増加、流動負債2,120万円(1.7%)の増加、繰延収益1億4,342万円(2.3%)の減少である。

固定負債の増加については主に、企業債で4億7,441万円増加したためである。流動負債の増加については主に、未払費用で2,628万円減少したものの、未払金で3,117万円、預り金で973万円、企業債で878万円増加したためである。繰延収益の減少については、長期前受金で1億3,080万円増加したものの、収益化累計額で2億7,423万円減少したためである。

資本合計は98億9,621万円で、前年度と比べ3億1,609万円(3.3%)増加している。その内訳は、剰余金3億1,609万円(25.6%)の増加である。

資本金は前年度からの増減はなく、剰余金の増加については、利益剰余金で3億1,609万円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増減率
発 行 額	801,300,000	1,081,900,000	△ 280,600,000	△ 25.9
償 還 額	318,106,587	317,108,742	997,845	0.3
支 払 利 息	81,940,003	84,860,590	△ 2,920,587	△ 3.4
期 末 残 高	5,653,082,758	5,169,889,345	483,193,413	9.3

企業債の前年度期末残高51億6,988万円に対し、当年度の発行額8億130万円、償還額3億1,810万円により、当年度期末残高は56億5,308万円となり、前年度と比べ4億8,319万円(9.3%)増加している。

また、支払利息は8,194万円で前年度と比べ292万円(3.4%)減少している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	883,807,705	773,448,539	110,359,166
当年度純損益 (△は純損失)	316,094,022	345,707,697	△29,613,675
減価償却費	863,477,840	854,246,404	9,231,436
引当金の増減額 (△は減少)	9,386,168	△663,303	10,049,471
長期前受金戻入額	△302,383,690	△314,464,155	12,080,465
資産減耗費	8,658,687	17,030,739	△8,372,052
未収金の増減額 (△は増加)	20,766,803	△23,251,443	44,018,246
貯蔵品の増減額 (△は増加)	—	120,555	△120,555
前払金の増減額 (△は増加)	—	△24,233,400	24,233,400
未払金の増減額 (△は減少)	△41,926,487	△80,259,250	38,332,763
預り金の増減額 (△は減少)	9,734,362	△785,305	10,519,667
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△975,450,782	△1,033,785,131	58,334,349
有形固定資産の取得による支出	△1,066,654,666	△1,030,263,069	△36,391,597
他会計からの繰入金等による収入	20,952,793	32,462,938	△11,510,145
加入金による収入	70,251,091	64,015,000	6,236,091
他会計貸付金による支出	△100,000,000	△100,000,000	0
他会計貸付金の返済による収入	100,000,000	—	100,000,000
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	483,193,413	764,791,258	△281,597,845
企業債による収入	801,300,000	1,081,900,000	△280,600,000
企業債の償還による支出	△318,106,587	△317,108,742	△997,845
④ 資金増減額 (①+②+③)	391,550,336	504,454,666	△112,904,330
⑤ 資金期首残高	2,164,542,376	1,660,087,710	504,454,666
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	2,556,092,712	2,164,542,376	391,550,336

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により得られた資金8億8,380万円と、財務活動により得られた資金4億8,319万円を、有形固定資産の取得などの投資活動に9億7,545万円使用した結果、3億9,155万円の資金増となり、当年度末の資金期末残高は25億5,609万円となった。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、8億8,380万円である。これは主に、長期前受金戻入額で3億238万円減少したものの、減価償却費で8億6,347万円、当年度純利益で3億1,609万円増加したためである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、9億7,545万円である。これは主に、他会計貸付金の返済による1億円、加入金による7,025万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による10億6,665万円を支出したためである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は、4億8,319万円である。これは、企業債の償還による3億1,810万円を支出したものの、企業債の発行による8億130万円の収入があったためである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率	52.7	59.4	62.0	69.7	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債務償還可能年数	9.1	6.7	6.7	6.4	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は69.7%で、流動負債が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローも増加したことにより、前年度と比べ7.7ポイント改善している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は6.4年で、前年度と比べ0.3年改善している。

6 経営分析

(単位：％・回)

区分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成30年度 類似団体 平均	算 式	
構成比率	① 固定資産 構成比率	91.1	89.9	88.1	86.5	87.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 固定負債 構成比率	20.6	20.2	22.8	24.2	18.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	③ 自己資本 構成比率	75.1	74.5	71.6	70.2	77.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	④ 固定比率	121.4	120.7	123.0	123.2	113.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑤ 固定資産対 長期資本比率	95.3	94.9	93.3	91.6	91.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑥ 流動比率	203.7	192.8	212.1	242.6	305.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑦ 当座比率	201.2	179.2	199.8	230.7	292.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	⑧ 総資本利益率	△ 1.1	0.7	1.6	1.4	1.7	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
	⑨ 総収支比率	91.1	108.1	114.2	113.3	118.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩ 営業収支比率	79.2	93.5	102.2	101.4	111.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑪ 経常収支比率	91.1	105.9	114.3	113.3	118.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	⑫ 総資本回転率	0.09	0.10	0.11	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$
老朽化 状況	⑬ 管路経年化率	24.3	27.2	29.6	30.3	16.9	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
	⑭ 管路更新率	0.4	0.7	1.1	0.7	0.7	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(1) 構成比率

① 固定資産構成比率

資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は86.5%で、前年度に比べ1.6ポイント改善し、平成30年度類似団体平均より0.9ポイント低い。

② 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合を示すものであり、低い方がよいとされている。当年度は24.2%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、平成30年度類似団体平均より5.7ポイント高い。

③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は70.2%で、前年度と比べ1.4ポイント低下し、平成30年度類似団体平均より7.1ポイント低い。

(2) 財務比率

④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいため必然的に高くなる。当年度は123.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、平成30年度類似団体平均より10.2ポイント高い。

⑤ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は91.6%で、前年度と比べ1.7ポイント改善したが、平成30年度類似団体平均より0.5ポイント高い。

⑥ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は242.6%で、前年度と比べ30.5ポイント改善したが、平成30年度類似団体平均より63.1ポイント低い。

⑦ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は230.7%で、前年度と比べ30.9ポイント改善したが、平成30年度類似団体平均より62.0ポイント低い。

(3) 収益率

⑧ 総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は1.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、平成30年度類似団体平均より0.3ポイント低い。

⑨ 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は113.3%で、前年度と比べ0.9ポイント低下し、平成30年度類似団体平均より5.2ポイント低い。

⑩ 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は101.4%で、前年度と比べ0.8ポイント低下し、平成30年度類似団体平均より9.8ポイント低い。

⑪ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は113.3%で、前年度と比べ1.0ポイント低下し、平成30年度類似団体平均より5.3ポイント低い。

(4) 回転率

⑫ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.10回で、前年度と比べ0.01ポイント低下したが、平成30年度類似団体平均と同じ値である。

(5) 老朽化状況

⑬ 管路経年化率

管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を示す指標であり、高いほど管路の更新等の必要性が高く、管路の老朽化が進んでいる。当年度は30.3%で、前年度と比べ0.7ポイント上昇し、平成30年度類似団体平均より13.4ポイント高い。

⑭ 管路更新率

管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を示す指標であり、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。当年度は0.7%で、前年度と比べ0.4ポイント低下したが、平成30年度類似団体平均と同じ値である。

7 むすび

令和元年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

当年度も、平成30年度に策定された「桑名市上下水道事業経営戦略」に基づき、より安全、安心で安定した水道供給が行えるよう、管網整備、施設整備に努められたほか、近年、豪雨等の自然災害が頻発していることから、停電に備えた非常用電源装置の更新に向けた事業を前倒しして着手され、国土強靱化のための緊急対策にも取り組まれた。

給水普及状況については、給水戸数は64,272戸で前年度と比べ447戸(0.7%)増加したものの、給水人口は141,681人で前年度と比べ573人(0.4%)減少している。

業務量については、総配水量は19,817,845 m^3 で前年度と比べ352,458 m^3 (1.7%)、有収水量は16,804,005 m^3 で前年度と比べ237,510 m^3 (1.4%)ともに減少したが、有収率は84.8%で前年度と比べ0.3ポイント改善している。

経営成績については、営業収益は23億3,915万円の前年度と比べ5,652万円(2.4%)の減収となった。総収益は27億164万円、総費用は23億8,555万円、純利益は3億1,609万円の前年度と比べ2,961万円(8.6%)減少している。また、収益率に関する経営指標については、営業収支比率は101.4%で前年度と比べ0.8ポイント低下するなど全般的に低下傾向が見られる。

財政状態については、前年度と比べ、資産合計は6億7,887万円、負債合計は3億6,278万円、資本合計は3億1,609万円ともに増加している。増加の主な要因は、資産については現金預金や機械及び装置などの増加、負債については企業債や長期前受金などの増加、資本については利益剰余金が増加したことによるものである。また、経営指標については、流動比率や当座比率では改善傾向が見られるが依然として類似団体平均を下回っており、引き続き財務の安全性の確保について留意されたい。また、自己資本構成比率はさらに低下し、類似団体平均との差が大きくなっている。企業債により建設費の多くを調達しており、比率が低くなることは必然ではあるものの、長期的な経営の健全性確保のためには上昇傾向であることが望ましいため、計画的な資金の確保と経営収支に基づく企業経営に努められたい。

施設等整備状況については、安全な水を安定的に供給するため、配水管路整備事業として、多度町多度地内ほか1か所で1,454.6mの配水管布設工事、長島町平方地内ほか12か所で5,432.8mの配水管布設替工事が行われ管路整備に努められた。また、大字稗田地内ほかで町屋水源地ほか直流電源装置更新工事、松ノ木地内で大山田配水場監視操作盤ほか更新工事、多度町戸津地内ほかで多度北部送水場ほか電気計装設備更新工事を行い、施設整備に努められた。

施設の老朽化状況について、管路更新率は前年度と比べ低下したものの、類似団体平均と同じ値であるが、管路経年化率は数年来上昇傾向が見られ、類似団体平均を大きく上回る状況が続いているため、積極的な管路の更新に努められたい。

今後も「桑名市上下水道事業経営戦略」に示されている目標や具体的な取組の進捗状況の点検、評価を行いながら、より一層の事業運営の健全化・効率化に努められるとともに、新型コロナウイルス感染症対策といった社会状況の変化に対応しつつ、引き続き安全、安心で安定した水道供給が行えるよう要望するものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業収益	2,880,979,000	100	2,973,288,000	100	2,909,157,186 (206,016,451)	100	2,973,488,575 (192,719,965)	100	28,178,186	200,575	101.0	100.0
営業収益	2,512,816,000	87.2	2,589,217,000	87.1	2,540,290,864 (201,135,785)	87.3	2,584,161,020 (188,482,989)	86.9	27,474,864	△5,055,980	101.1	99.8
営業外収益	367,721,000	12.8	384,061,000	12.9	368,433,687 (4,867,434)	12.7	389,327,555 (4,236,976)	13.1	712,687	5,266,555	100.2	101.4
特別利益	442,000	0.0	10,000	0.0	432,635 (13,232)	0.0	0	—	△9,365	△10,000	97.9	—

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	1,693,497,700	100	1,607,535,000	100	1,063,556,264 (6,489,169)	100	1,168,038,201 (5,121,200)	100	△629,941,436	△439,496,799	62.8	72.7
企業債	1,378,500,000	81.4	1,464,300,000	91.1	801,300,000	75.3	1,081,900,000	92.6	△577,200,000	△382,400,000	58.1	73.9
負担金	144,147,700	8.5	72,101,000	4.5	85,652,004 (136,000)	8.1	17,002,001	1.5	△58,495,696	△55,098,999	59.4	23.6
加入金	70,850,000	4.2	71,134,000	4.4	76,604,260 (6,353,169)	7.2	69,136,200 (5,121,200)	5.9	5,754,260	△1,997,800	108.1	97.2
投資回収金	100,000,000	5.9	—	—	100,000,000	9.4	—	—	0	—	100	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額574,115,341円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,574,054円、過年度分損益勘定留保資金478,541,287円で補てんしている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	平成30年度	令和 元 年度	平成 30 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業費用	2,611,644,000	100	2,639,317,000	100	2,497,489,110 (111,941,779)	100	2,528,521,621 (100,542,120)	100	114,154,890	110,795,379	95.6	95.8
営業費用	2,469,140,000	94.5	2,461,107,000	93.2	2,414,536,521 (111,867,410)	96.7	2,442,293,216 (100,443,535)	96.6	54,603,479	18,813,784	97.8	99.2
営業外費用	89,574,000	3.4	125,165,000	4.7	81,946,666 (9)	3.3	84,876,729	3.4	7,627,334	40,288,271	91.5	67.8
特別損失	2,930,000	0.1	3,045,000	0.1	1,005,923 (74,360)	0.0	1,351,676 (98,585)	0.1	1,924,077	1,693,324	34.3	44.4
予備費	50,000,000	1.9	50,000,000	1.9	0	-	0	-	50,000,000	50,000,000	-	-

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執行率	
	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	令和元年度	平成30年度	令和 元 年度	平成 30 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
資本的支出	2,269,795,060	100	2,319,538,680	100	1,637,671,605 (102,063,223)	100	1,896,475,227 (104,380,457)	100	440,425,500	191,697,955	181,732,393	72.2	81.8
建設費	1,851,688,060	81.6	1,902,429,680	82.0	1,219,565,018 (102,063,223)	74.5	1,479,366,485 (104,380,457)	78.0	440,425,500	191,697,542	181,732,135	65.9	77.8
企業債還金	318,107,000	14.0	317,109,000	13.7	318,106,587	19.4	317,108,742	16.7	-	413	258	99.9	99.9
投資	100,000,000	4.4	100,000,000	4.3	100,000,000	6.1	100,000,000	5.3	-	0	0	100	100

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	令 和 元 年 度	構 成 比	平 成 30 年 度	構 成 比		令 和 元 年 度	構 成 比	平 成 30 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営 業 費 用	172,963,460	100	210,361,696	100	82.2	872,569,527	100	872,422,143	100	100.0
原水及び浄水費	37,464,277	21.7	40,218,187	19.1	93.2					
配水及び給水費	34,263,528	19.8	36,308,734	17.3	94.4					
受託工事費										
業務費	33,318,509	19.3	38,401,525	18.3	86.8					
総係費	67,917,146	39.3	95,433,250	45.4	71.2					
減価償却費						863,477,840	99.0	854,246,404	97.9	101.1
資産減耗費						9,091,687	1.0	18,175,739	2.1	50.0
営 業 外 費 用										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過年度損益修正損										
合 計	172,963,460	100	210,361,696	100	82.2	872,569,527	100	872,422,143	100	100.0

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
令 和 元 年 度	構 成 比	平 成 30 年 度	構 成 比		令 和 元 年 度	構 成 比	平 成 30 年 度	構 成 比		令 和 元 年 度	構 成 比	平 成 30 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,257,136,124	99.9	1,259,065,842	99.9	99.8	2,302,669,111	96.5	2,341,849,681	96.5	98.3
					824,947,069	65.6	830,109,894	65.9	99.4	862,411,346	36.2	870,328,081	35.8	99.1
					270,103,162	21.5	268,965,363	21.3	100.4	304,366,690	12.8	305,274,097	12.6	99.7
					9,367,366	0.7	8,655,440	0.7	108.2	9,367,366	0.4	8,655,440	0.4	108.2
					138,925,218	11.0	138,352,868	11.0	100.4	172,243,727	7.2	176,754,393	7.3	97.4
					13,793,309	1.1	12,982,277	1.0	106.2	81,710,455	3.4	108,415,527	4.5	75.4
										863,477,840	36.2	854,246,404	35.2	101.1
										9,091,687	0.4	18,175,739	0.7	50.0
81,940,003	100	84,860,590	100	96.6	12,615	0.0	20,090	0.0	62.8	81,952,618	3.4	84,880,680	3.5	96.6
81,940,003	100	84,860,590	100	96.6						81,940,003	3.4	84,860,590	3.5	96.6
					12,615	0.0	20,090	0.0	62.8	12,615	0.0	20,090	0.0	62.8
					931,563	0.1	1,253,091	0.1	74.3	931,563	0.0	1,253,091	0.1	74.3
					931,563	0.1	1,253,091	0.1	74.3	931,563	0.0	1,253,091	0.1	74.3
81,940,003	100	84,860,590	100	96.6	1,258,080,302	100	1,260,339,023	100	99.8	2,385,553,292	100	2,427,983,452	100	98.3

桑名市下水道事業会計

1 業務実績

令和元年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
行政区域内戸数 ①	戸	59,816	59,245	571	1.0
処理区域内戸数 ②	戸	45,938	44,546	1,392	3.1
水洗化戸数 ③	戸	43,363	42,670	693	1.6
行政区域内人口 ④	人	141,701	142,274	△ 573	△ 0.4
処理区域内人口 ⑤	人	109,917	108,542	1,375	1.3
水洗化人口 ⑥	人	104,379	104,151	228	0.2
普及率(世帯) (②/①)	%	76.8	75.2	1.6	—
普及率(人口) (⑤/④)	%	77.6	76.3	1.3	—
水洗化率(世帯) (③/②)	%	94.4	95.8	△ 1.4	—
水洗化率(人口) (⑥/⑤)	%	95.0	96.0	△ 1.0	—
下水管布設総延長	m	818,999	809,176	9,823	1.2
污水管延長	m	658,356	648,661	9,695	1.5
雨水管延長	m	160,643	160,515	128	0.1
年間総処理水量 ⑦	m ³	12,803,314	12,869,763	△ 66,449	△ 0.5
年間有収水量 ⑧	m ³	10,750,646	10,812,268	△ 61,622	△ 0.6
有収率 (⑧/⑦)	%	84.0	84.0	0.0	—
ポンプ場数	箇所	17	17	0	—
職員数	人	18	18	0	—

令和元年度の業務実績は、処理区域内戸数 45,938 戸で前年度と比べ 1,392 戸 (3.1%) 増加し、普及率(人口)は 77.6%で前年度と比べ 1.3 ポイント上昇している。水洗化戸数は 43,363 戸で前年度と比べ 693 戸 (1.6%) 増加したものの、水洗化率(人口)は 95.0%で前年度と比べ 1.0 ポイント低下している。

下水管布設総延長は 818,999m で前年度と比べ 9,823m (1.2%) 増加し、内訳は污水管延長 658,356m、雨水管延長 160,643m である。

また、年間総処理水量は 12,803,314 m³ で前年度と比べ 66,449 m³ (0.5%) 減少し、年間有収水量も 10,750,646 m³ で前年度と比べ 61,622 m³ (0.6%) 減少したが、有収率は 84.0% で前年度からの増減はない。

職員数は、18 人で前年度からの増減はない。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	3,089,160,000	3,051,643,885	△ 37,516,115	98.8	99.6
2 営業外収益	2,211,651,000	2,212,239,005	588,005	100.0	99.9
3 特別利益	203,000	1,255,944	1,052,944	618.7	著増
収益的収入計 ①	5,301,014,000	5,265,138,834	△ 35,875,166	99.3	99.8
前年度収益的収入計 ②	5,266,745,000	5,254,797,168	△ 11,947,832		
増減額 (①-②) ③	34,269,000	10,341,666	△ 23,927,334		
増減率 (③/②)	0.7	0.2			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 53 億 101 万円に対し決算額 52 億 6,513 万円で、予算額に対し 3,587 万円減少し、執行率は 99.3% で前年度と比べ 0.5 ポイントの減となり、前年度決算額 52 億 5,479 万円に比べ 1,034 万円 (0.2%) 増加している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	4,278,308,000	4,191,323,061	86,984,939	98.0	98.7
2 営業外費用	595,167,000	573,800,906	21,366,094	96.4	99.9
3 特別損失	2,900,000	1,611,526	1,288,474	55.6	99.9
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—
収益的支出計 ①	4,886,375,000	4,766,735,493	119,639,507	97.6	98.7
前年度収益的支出計 ②	4,913,866,000	4,848,731,081	65,134,919		
増減額 (①-②) ③	△ 27,491,000	△ 81,995,588	54,504,588		
増減率 (③/②)	△0.6	△1.7	83.7		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 48 億 8,637 万円に対し決算額 47 億 6,673 万円で、不用額は 1 億 1,963 万円、執行率は 97.6% で前年度と比べ 1.1 ポイントの減となり、前年度決算額 48 億 4,873 万円に比べ 8,199 万円 (1.7%) 減少している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	1,583,400,000	1,196,000,000	△ 387,400,000	75.5	78.2
2 他会計借入金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
3 他会計負担金	81,057,000	74,386,063	△ 6,670,937	91.8	78.6
4 他会計補助金	737,474,000	774,123,631	36,649,631	105.0	104.1
5 国庫補助金	793,342,154	572,901,575	△ 220,440,579	72.2	74.3
6 負担金	230,367,000	140,145,980	△ 90,221,020	60.8	56.4
資本的収入計 ①	3,525,640,154	2,857,557,249	△ 668,082,905	81.1	82.6
前年度資本的収入計 ②	3,417,041,349	2,821,526,219	△ 595,515,130		
増減額 (①-②) ③	108,598,805	36,031,030	△ 72,567,775		
増減率 (③/②)	3.2	1.3			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 35 億 2,564 万円に対し決算額 28 億 5,755 万円で、予算額に対し 6 億 6,808 万円減少し、執行率は 81.1% で前年度と比べ 1.5 ポイントの減となり、前年度決算額 28 億 2,152 万円に比べ 3,603 万円 (1.3%) 増加している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	2,269,526,344	1,726,686,048	481,857,033	60,983,263	76.1	69.6
2 企業債償還金	2,413,610,000	2,413,609,130	—	870	99.9	99.9
3 他会計借入金償還金	100,000,000	100,000,000	—	0	100	—
資本的支出計 ①	4,783,136,344	4,240,295,178	481,857,033	60,984,133	88.7	85.9
前年度 資本的支出計 ②	4,455,186,386	3,825,052,865	613,475,344	16,658,177		
増減額 (①-②) ③	327,949,958	415,242,313	△ 131,618,311	44,325,956		
増減率 (③/②)	7.4	10.9	△ 21.5	266.1		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 47 億 8,313 万円に対し決算額 42 億 4,029 万円で、翌年度繰越額は 4 億 8,185 万円、不用額は 6,098 万円、執行率は 88.7% で前年度と比べ 2.8 ポイントの増となり、前年度決算額 38 億 2,505 万円に比べ 4 億 1,524 万円 (10.9%) 増加している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 28 億 5,755 万円に対し資本的支出決算額は 42 億 4,029 万円で、差引収入不足額 13 億 8,273 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,423 万円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 926 万円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 5,136 万円、減債積立金 3 億 8,786 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
① 総収益	5,080,212,106	5,082,426,094	△2,213,988	△0.0
② 総費用	4,616,048,695	4,694,560,171	△78,511,476	△1.7
③ 営業利益 (△損失)	△1,223,866,790	△1,205,907,806	△17,958,984	1.5
④ 営業外利益 (△損失)	1,688,282,260	1,594,525,760	93,756,500	5.9
⑤ 経常利益 (△損失) ③+④	464,415,470	388,617,954	75,797,516	19.5
⑥ 純利益 (△純損失) ①-②	464,163,411	387,865,923	76,297,488	19.7
⑦ その他未処分利益 剰余金変動額	387,865,923	163,535,964	224,329,959	137.2
⑧ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	852,029,334	551,401,887	300,627,447	54.5

総収益は 50 億 8,021 万円、総費用は 46 億 1,604 万円で、差引 4 億 6,416 万円の純利益となり、前年度と比べ 7,629 万円増加している。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	2,866,734,415	56.4	2,913,564,725	57.3	△46,830,310	△1.6
(1) 下水道使用料	2,133,964,402	42.0	2,156,329,322	42.4	△22,364,920	△1.0
(2) 負担金	732,444,563	14.4	756,455,153	14.9	△24,010,590	△3.2
(3) その他営業収益	325,450	0.0	780,250	0.0	△454,800	△58.3
2 営業外収益	2,212,234,967	43.5	2,167,072,932	42.6	45,162,035	2.1
(1) 受取利息及び配当金	8,413	0.0	5,005	0.0	3,408	68.1
(2) 他会計補助金	119,045,743	2.3	126,449,581	2.5	△7,403,838	△5.9
(3) 県補助金	556,000	0.0	556,000	0.0	0	—
(4) 長期前受金戻入	2,086,839,044	41.1	2,035,368,305	40.0	51,470,739	2.5
(5) 雑収益	5,785,767	0.1	4,694,041	0.1	1,091,726	23.3
3 特別利益	1,242,724	0.0	1,788,437	0.0	△545,713	△30.5
(1) 過年度損益修正益	181,163	0.0	—	—	181,163	皆増
(2) その他特別利益	1,061,561	0.0	1,788,437	0.0	△726,876	△40.6
総 収 益	5,080,212,106	100	5,082,426,094	100	△2,213,988	△0.0

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業費用	4,090,601,205	88.6	4,119,472,531	87.7	△28,871,326	△0.7
（1）污水管渠費	72,062,833	1.6	82,265,368	1.8	△10,202,535	△12.4
（2）雨水管渠費	18,343,747	0.4	19,792,963	0.4	△1,449,216	△7.3
（3）污水ポンプ場費	60,863,232	1.3	64,333,856	1.4	△3,470,624	△5.4
（4）雨水ポンプ場費	249,945,450	5.4	252,686,931	5.4	△2,741,481	△1.1
（5）処理場費	117,608,305	2.5	111,201,356	2.4	6,406,949	5.8
（6）普及促進費	77,500	0.0	92,050	0.0	△14,550	△15.8
（7）流域下水道費	542,470,164	11.8	527,258,313	11.2	15,211,851	2.9
（8）業務費	76,681,646	1.7	75,009,796	1.6	1,671,850	2.2
（9）総係費	85,339,963	1.8	95,622,242	2.0	△10,282,279	△10.8
（10）減価償却費	2,865,240,810	62.1	2,861,533,979	61.0	3,706,831	0.1
（11）資産減耗費	1,967,555	0.0	29,675,677	0.6	△27,708,122	△93.4
2 営業外費用	523,952,707	11.4	572,547,172	12.2	△48,594,465	△8.5
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	516,734,542	11.2	566,350,912	12.1	△49,616,370	△8.8
（2）雑支出	7,218,165	0.2	6,196,260	0.1	1,021,905	16.5
3 特別損失	1,494,783	0.0	2,540,468	0.1	△1,045,685	△41.2
（1）過年度損益修正損	1,494,783	0.0	2,540,468	0.1	△1,045,685	△41.2
総費用	4,616,048,695	100	4,694,560,171	100	△78,511,476	△1.7

営業収益は28億6,673万円で、内訳は下水道使用料21億3,396万円、負担金7億3,244万円、その他営業収益32万円であり、総収益の56.4%を占めている。前年度と比べ4,683万円(1.6%)減少しているが、これは主に、負担金で2,401万円、下水道使用料で2,236万円減少したためである。

営業外収益は22億1,223万円で、内訳は受取利息及び配当金8千円、他会計補助金1億1,904万円、県補助金55万円、長期前受金戻入20億8,683万円、雑収益578万円であり、総収益の43.5%を占めている。前年度と比べ4,516万円(2.1%)増加しているが、これは主に、他会計補助金で740万円減少したものの、長期前受金戻入で5,147万円増加したためである。

特別利益は124万円で、内訳は過年度損益修正益18万円、その他特別利益106万円であり、前年度と比べ54万円(30.5%)減少しているが、これは過年度損益修正益で18万円増加したものの、その他特別利益で72万円減少したためである。

営業費用は40億9,060万円で、内訳は污水管渠費7,206万円、雨水管渠費1,834万円、污水ポンプ場費6,086万円、雨水ポンプ場費2億4,994万円、処理場費1億1,760万円、普及促進費7万円、流域下水道費5億4,247万円、業務費7,668万円、総係費8,533万円、減価償却費28億6,524万円、資産減耗費196万円であり、総費用の88.6%を占めている。前年度と比べ2,887万円

(0.7%)減少しているが、これは主に、流域下水道費で1,521万円増加したものの、資産減耗費で2,770万円、総係費で1,028万円、污水管渠費で1,020万円減少したためである。

営業外費用は5億2,395万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費5億1,673万円、雑支出721万円である。前年度と比べ4,859万円(8.5%)減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で4,961万円減少したためである。

特別損失は149万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ104万円（41.2%）減少している。

営業収益28億6,673万円から営業費用40億9,060万円を差引くと12億2,386万円の営業損失となり、これに営業外収益22億1,223万円、営業外費用5億2,395万円を加減した経常利益は4億6,441万円で、特別利益124万円、特別損失149万円を加減すると4億6,416万円の純利益である。

（2）使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	平成29年度	平成30年度 (B)	令和元年度 (A)	平成30年度 類似団体平均	増 減 (A-B)
使用料単価 ①	187.1	199.4	198.5	162.3	△ 0.9
汚水処理原価 ②	185.6	181.4	176.8	165.3	△ 4.6
差益（△差損） ①-②	1.5	18.0	21.7	△ 3.0	3.7
経費回収率 ①/② ×100	100.8	109.9	112.3	98.2	2.4

（注）使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

有収水量1m³当たりの使用料単価は198.5円で前年度と比べ0.9円減少し、平成30年度類似団体平均よりも36.2円高い。

汚水処理原価は176.8円で前年度と比べ4.6円減少したものの、平成30年度類似団体平均よりも11.5円高い。

使用料単価と汚水処理原価の差益は21.7円で前年度と比べ3.7円増加し、経費回収率は112.3%で前年度と比べ2.4ポイント高く、平成30年度類似団体平均よりも14.1ポイント高い。

（3）剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の7億6,754万円で、内訳は受贈財産評価額2億5,838万円、他会計負担金6,573万円、工事負担金4,762万円、その他資本剰余金3億9,579万円である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は8億5,202万円で、前年度と比べ3億62万円（54.5%）増加している。

これは未処分利益剰余金で、減債積立金の取崩額3億8,786万円に当年度純利益4億6,416万円を加えた当年度未処分利益剰余金が8億5,202万円となったためである。

（4）剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金8億5,202万円については、4億6,416万円を条例に基づき減債積立金へ積立て、3億8,786万円を議会の議決を経た後に資本金へ組入れる予定である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 固定資産	81,566,566,032	97.3	82,830,531,136	97.6	△1,263,965,104	△1.5
(1) 有形固定資産	75,597,386,995	90.2	76,687,045,449	90.3	△1,089,658,454	△1.4
ア 土地	1,504,008,451	1.8	1,504,008,451	1.8	0	—
イ 建物	1,622,505,304	1.9	1,690,582,461	2.0	△68,077,157	△4.0
ウ 構築物	67,361,348,393	80.4	68,470,337,802	80.7	△1,108,989,409	△1.6
エ 機械及び装置	3,714,137,439	4.4	3,982,222,685	4.7	△268,085,246	△6.7
オ 車両運搬具	6,333	0.0	6,333	0.0	0	—
カ 工具、器具及び備品	48,287,718	0.1	52,666,630	0.1	△4,378,912	△8.3
キ 建設仮勘定	1,347,093,357	1.6	987,221,087	1.2	359,872,270	36.5
(2) 無形固定資産	5,965,348,037	7.1	6,139,654,687	7.2	△174,306,650	△2.8
ア 地上権	14,581,888	0.0	14,581,888	0.0	0	—
イ 施設利用権	5,950,766,149	7.1	6,125,072,799	7.2	△174,306,650	△2.8
(3) 投資	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	—
ア 出資金	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	—
2 流動資産	2,230,619,851	2.7	2,050,879,729	2.4	179,740,122	8.8
(1) 現金預金	1,840,011,816	2.2	1,625,030,147	1.9	214,981,669	13.2
(2) 未収金	401,828,967	0.5	406,938,685	0.5	△5,109,718	△1.3
貸倒引当金	△19,320,932	△0.0	△23,013,503	△0.0	3,692,571	△16.0
(3) 前払金	8,100,000	0.0	41,924,400	0.0	△33,824,400	△80.7
資 産 合 計	83,797,185,883	100	84,881,410,865	100	△1,084,224,982	△1.3

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額(元年度末26,563,000,859円、30年度末23,944,862,627円)を差引き計上した。

資産合計は837億9,718万円で、前年度と比べ10億8,422万円(1.3%)減少している。その内訳は、固定資産12億6,396万円(1.5%)の減少、流動資産1億7,974万円(8.8%)の増加である。

固定資産の減少については主に、有形固定資産において、建設仮勘定で3億5,987万円増加したものの、構築物で11億898万円、機械及び装置で2億6,808万円減少し、無形固定資産において、施設利用権で1億7,430万円減少したためである。流動資産の増加については主に、前払金で3,382万円減少したものの、現金預金で2億1,498万円増加したためである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 固定負債	26,020,562,299	31.1	27,256,932,580	32.1	△1,236,370,281	△4.5
(1) 企業債	25,774,564,297	30.8	27,016,550,576	31.8	△1,241,986,279	△4.6
(2) 他会計借入金	200,000,000	0.2	200,000,000	0.2	0	—
(3) 引当金	45,998,002	0.1	40,382,004	0.0	5,615,998	13.9
ア 退職給付引当金	45,998,002	0.1	40,382,004	0.0	5,615,998	13.9
2 流動負債	4,065,142,661	4.9	3,762,939,121	4.4	302,203,540	8.0
(1) 企業債	2,437,986,279	2.9	2,413,609,130	2.8	24,377,149	1.0
(2) 他会計借入金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	—
(3) 未払金	1,504,084,714	1.8	1,145,747,585	1.3	358,337,129	31.3
(4) 未払費用	1,700,226	0.0	85,927,604	0.1	△84,227,378	△98.0
(5) 預り金	9,027,442	0.0	5,486,802	0.0	3,540,640	64.5
(6) 引当金	12,344,000	0.0	12,168,000	0.0	176,000	1.4
ア 賞与引当金	10,348,000	0.0	10,218,000	0.0	130,000	1.3
イ 法定福利費引当金	1,996,000	0.0	1,950,000	0.0	46,000	2.4
3 繰延収益	47,982,071,785	57.3	48,596,293,437	57.3	△614,221,652	△1.3
(1) 長期前受金	59,618,892,898	71.1	58,152,442,164	68.5	1,466,450,734	2.5
(2) 収益化累計額	△11,636,821,113	△13.9	△9,556,148,727	△11.3	△2,080,672,386	21.8
負 債 合 計	78,067,776,745	93.2	79,616,165,138	93.8	△1,548,388,393	△1.9
1 資本金	4,109,836,672	4.9	3,946,300,708	4.6	163,535,964	4.1
(1) 資本金	4,109,836,672	4.9	3,946,300,708	4.6	163,535,964	4.1
ア 固有資本金	2,429,675,159	2.9	2,429,675,159	2.9	0	—
イ 出資金	353,725,378	0.4	353,725,378	0.4	0	—
ウ 組入資本金	1,326,436,135	1.6	1,162,900,171	1.4	163,535,964	14.1
2 剰余金	1,619,572,466	1.9	1,318,945,019	1.6	300,627,447	22.8
(1) 資本剰余金	767,543,132	0.9	767,543,132	0.9	0	—
ア 受贈財産評価額	258,387,575	0.3	258,387,575	0.3	0	—
イ 他会計負担金	65,739,345	0.1	65,739,345	0.1	0	—
ウ 工事負担金	47,625,598	0.1	47,625,598	0.1	0	—
エ その他資本剰余金	395,790,614	0.5	395,790,614	0.5	0	—
(2) 利益剰余金	852,029,334	1.0	551,401,887	0.6	300,627,447	54.5
ア <small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	852,029,334	1.0	551,401,887	0.6	300,627,447	54.5
資 本 合 計	5,729,409,138	6.8	5,265,245,727	6.2	464,163,411	8.8
負 債 資 本 合 計	83,797,185,883	100	84,881,410,865	100	△1,084,224,982	△1.3

負債合計は780億6,777万円で、前年度と比べ15億4,838万円（1.9%）減少している。その内訳は、固定負債12億3,637万円（4.5%）の減少、流動負債3億220万円（8.0%）の増加、繰延収益6億1,422万円（1.3%）の減少である。

固定負債の減少については主に、企業債で12億4,198万円減少したためである。流動負債の増加については主に、未払費用で8,422万円減少したものの、未払金で3億5,833万円、企業債で2,437万円増加したためである。繰延収益の減少については、長期前受金で14億6,645万円増加したものの、収益化累計額で20億8,067万円減少したためである。

資本合計は57億2,940万円で、前年度と比べ4億6,416万円（8.8%）増加している。その内訳は、資本金1億6,353万円（4.1%）の増加、剰余金3億62万円（22.8%）の増加である。

資本金の増加については、組入資本金で1億6,353万円、剰余金の増加については、利益剰余金で3億62万円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
発 行 額	1,196,000,000	1,265,600,000	△ 69,600,000	△ 5.5
償 還 額	2,413,609,130	2,379,493,104	34,116,026	1.4
支 払 利 息	516,685,621	566,316,679	△ 49,631,058	△ 8.8
期 末 残 高	28,212,550,576	29,430,159,706	△ 1,217,609,130	△ 4.1

企業債の前年度期末残高294億3,015万円に対し、当年度の発行額11億9,600万円、償還額24億1,360万円により、当年度期末残高は282億1,255万円となり、前年度と比べ12億1,760万円（4.1%）減少している。

また、支払利息は5億1,668万円で前年度と比べ4,963万円（8.8%）減少している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,939,589	1,044,131,070	123,808,519
当年度純損益 (△は純損失)	464,163,411	387,865,923	76,297,488
減価償却費	2,865,240,810	2,861,533,979	3,706,831
引当金の増減額 (△は減少)	2,099,427	△4,634,584	6,734,011
長期前受金戻入額	△2,086,839,044	△2,035,368,305	△51,470,739
資産減耗費	1,967,555	29,675,677	△27,708,122
未収金の増減額 (△は増加)	△13,178,600	△86,912,920	73,734,320
前払金の増減額 (△は増加)	33,824,400	3,675,600	30,148,800
未払金の増減額 (△は減少)	△102,879,010	△85,039,951	△17,839,059
前受金の増減額 (△は減少)	—	△21,782,924	21,782,924
預り金の増減額 (△は減少)	3,540,640	△4,881,425	8,422,065
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	482,825,991	443,640,048	39,185,943
有形固定資産の取得による支出	△941,619,455	△862,028,877	△79,590,578
無形固定資産の取得による支出	△58,525,910	△89,749,075	31,223,165
国県補助金等による収入	528,162,549	479,653,605	48,508,944
受益者負担金による収入	54,706,882	17,082,925	37,623,957
他会計からの繰入金等による収入	900,101,925	898,681,470	1,420,455
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,783,911	△1,015,411,267	△420,372,644
企業債による収入	1,196,000,000	1,265,600,000	△69,600,000
企業債の償還による支出	△2,413,609,130	△2,379,493,104	△34,116,026
企業債の償還に係る未払金の増減額 (△は減少)	△218,174,781	△1,518,163	△216,656,618
他会計借入金による収入	—	100,000,000	△100,000,000
④ 資金増減額 (①+②+③)	214,981,669	472,359,851	△257,378,182
⑤ 資金期首残高	1,625,030,147	1,152,670,296	472,359,851
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	1,840,011,816	1,625,030,147	214,981,669

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により得られた資金11億6,793万円と、他会計からの繰入金などの投資活動で得た4億8,282万円を、企業債の償還などの財務活動に14億3,578万円使用した結果、2億1,498万円の資金増となり、当年度末の資金期末残高は18億4,001万円となった。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、11億6,793万円である。これは、主に長期前受金戻入額で20億8,683万円減少したものの、減価償却費で28億6,524万円、当年度純損益で4億6,416万円増加したためである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は、4億8,282万円である。これは、主に有形固定資産の取得により9億4,161万円を支出したものの、他会計からの繰入金等による9億10万円、国県補助金等による5億2,816万円の収入があったためである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、14億3,578万円である。これは、主に企業債の発行により11億9,600万円の収入があったものの、企業債の償還により24億1,360万円を支出したためである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	算式
① 業務キャッシュ・フロー 対流動負債比率	45.5	35.1	27.7	28.7	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債務償還可能年数	23.6	26.0	28.2	24.2	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は28.7%で、業務活動によるキャッシュ・フローの増加額が大きかったことにより、前年度と比べ1.0ポイント改善している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は24.2年で、企業債残高が減少し、業務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前年度と比べ4.0年改善している。

6 経営分析

(単位：％・回)

区 分		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成30年度 類似団体 平均	算 式
構成比率	① 固定資産 構成比率	98.9	98.2	97.6	97.3	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 固定負債 構成比率	34.0	33.1	32.1	31.1	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	③ 自己資本 構成比率	62.7	63.0	63.5	64.1	56.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	④ 固定比率	157.8	155.9	153.8	151.9	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑤ 固定資産対 長期資本比率	102.4	102.2	102.1	102.3	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑥ 流動比率	32.8	45.2	54.5	54.9	62.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑦ 当座比率	32.8	43.9	53.4	54.7	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	⑧ 総資本利益率	0.3	0.2	0.5	0.6	—	$\frac{\text{経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
	⑨ 総収支比率	105.5	103.4	108.3	110.1	119.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩ 営業収支比率	60.9	68.0	70.7	70.1	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	⑪ 経常収支比率	105.6	103.5	108.3	110.1	110.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	⑫ 総資本回転率	0.03	0.03	0.03	0.03	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$

(1) 構成比率

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は97.3%で、前年度に比べ0.3ポイント改善している。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、低い方がよいとされている。当年度は31.1%で、前年度に比べ1.0ポイント改善している。

③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は64.1%で、前年度と比べ0.6ポイント改善し、平成30年度類似団体平均より7.3ポイント高い。

(2) 財務比率

④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいため必然的に高くなる。当年度は151.9%で、前年度に比べ1.9ポイント改善している。

⑤ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は102.3%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇し、平成30年度類似団体平均より0.3ポイント高い。

⑥ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は54.9%で、前年度と比べ0.4ポイント改善しているが、平成30年度類似団体平均より7.2ポイント低い。

⑦ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は54.7%で、前年度と比べ1.3ポイント改善している。

(3) 収益率

⑧ 総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.6%で、前年度に比べ0.1ポイント改善している。

⑨ 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は110.1%で、前年度と比べ1.8ポイント改善したが、平成30年度類似団体平均より9.3ポイント低い。

⑩ 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は70.1%で、前年度と比べ0.6ポイント低下している。

⑪ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は110.1%で、前年度と比べ1.8ポイント改善し、平成30年度類似団体平均より0.1ポイント高い。

(4) 回転率

⑫ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.03回で、前年度からの増減はない。

7 むすび

令和元年度桑名市下水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

下水道の普及率（人口）は77.6%で、前年度より1.3ポイント上昇し、年間総処理水量については、北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターで12,803,314 m³を処理されており、前年度より66,449 m³（0.5%）減少している。

また、年間有収水量も10,750,646 m³で前年度より61,622 m³（0.6%）減少したが、有収率は84.0%で前年度からの増減はない。

経営成績については、当年度の総収益は50億8,021万円、総費用は46億1,604万円で、純利益は前年度と比べ7,629万円増の4億6,416万円である。純利益が増加した要因は、負担金および下水道使用料の減少などにより総収益が減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費や資産減耗費の減少などにより、総費用の減少額が大きかったことによるものである。

財政状態については、前年度と比べ、負債は15億4,838万円、資産は10億8,422万円ともに減少し、資本は4億6,416万円増加している。これらの主な要因は、負債については、企業債元本の償還に伴う固定負債の減少、資産については、構築物などの減価償却に伴う固定資産の減少、資本については、当年度未処分利益剰余金の増加などによるものである。なお、昨年度に引き続き他会計借入金については、水道事業会計から1億円を借り入れている。

汚水対策事業としては、大字播磨地内ほか10か所で10,318.1mの管路施設工事、長島町赤地地内で長島浄化センター濃縮汚泥引抜ポンプほか取替工事が完了し、多度町福永地内ほかにおける農業集落排水廃止に伴う公共下水道への接続管路施設設計業務委託が行われた。雨水対策事業としては、大字東方地内で128.0mの管路施設工事、昨年度着手された城之堀ポンプ場の自家発電設備改築工事が完成し、来年度の施工に向けた甚内ポンプ場の場内整備詳細設計業務委託が行われた。

コストキャップ型下水道の推進については、桑名市公共下水道汚水管渠の建設工事委託（第一期）に関する協定に基づき、播磨・東方第二・西部第一処理分区ほかにおいて、未普及地域の解消に向けた取り組みが引き続き進められている。また、昨年度に実施設計を行った高塚町ほかにおいては、第二期に関する協定を締結し公共下水道の整備に努められた。

本市の下水道事業は、未普及地域の整備工事、施設・設備の耐震補強及び長寿命化等に今後も多額の資本投下が必要となることが予想され、これらに伴う企業債の元利償還金、減価償却費、維持管理費等の費用の増加も懸念される。このような状況下における経営環境は、依然として厳しい状況が続くと思われるため、公正な料金収入の確保策を含めた中長期的な展望を確立しつつ、安定的な事業運営に向け、有収率及び収納率のさらなる向上と経費削減による収益の向上を目指し、一層の努力を望むものである。

最後に、下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保に不可欠なものであり、かつ、公共用水域の水質保全や浸水被害の軽減の役割を果たす重要な都市基盤である。今後も、衛生的かつ快適な生活環境の実現を目指すとともに、全国各地で異常気象等を原因とする風水害により、甚大な被害が発生するケースが増加しており、そうしたことへの対応などに備え、下水道資産の適正管理と、計画的な下水道施設整備の推進に努められたい。

決 算 審 査 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業収益	5,301,014,000	100	5,266,745,000	100	5,265,138,834 (185,052,218)	100	5,254,797,168 (172,461,907)	100	△35,875,166	△ 11,947,832	99.3	99.8
営業収益	3,089,160,000	58.3	3,098,365,000	58.8	3,051,643,885 (184,909,470)	58.0	3,085,973,910 (172,409,185)	58.7	△37,516,115	△ 12,391,090	98.8	99.6
営業外収益	2,211,651,000	41.7	2,168,370,000	41.2	2,212,239,005 (129,528)	42.0	2,167,034,821 (52,722)	41.2	588,005	△ 1,335,179	100.0	99.9
特別利益	203,000	0.0	10,000	0.0	1,255,944 (13,220)	0.0	1,788,437	0.0	1,052,944	1,778,437	618.7	著増

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	3,525,640,154	100	3,417,041,349	100	2,857,557,249	100	2,821,526,219	100	△668,082,905	△595,515,130	81.1	82.6
企業債	1,583,400,000	44.9	1,618,600,000	47.4	1,196,000,000	41.9	1,265,600,000	44.9	△387,400,000	△353,000,000	75.5	78.2
他会計借入金	100,000,000	2.8	100,000,000	2.9	100,000,000	3.5	100,000,000	3.5	0	0	100	100
他会計負担金	81,057,000	2.3	68,784,000	2.0	74,386,063	2.6	54,048,167	1.9	△6,670,937	△14,735,833	91.8	78.6
他会計補助金	737,474,000	20.9	751,067,000	22.0	774,123,631	27.1	781,500,427	27.7	36,649,631	30,433,427	105.0	104.1
国庫補助金	793,342,154	22.5	696,194,349	20.4	572,901,575	20.0	517,497,195	18.3	△220,440,579	△178,697,154	72.2	74.3
負担金	230,367,000	6.5	182,396,000	5.3	140,145,980	4.9	102,880,430	3.6	△90,221,020	△79,515,570	60.8	56.4

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,382,737,929円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,239,930円、過年度分損益勘定留保資金709,267,461円、当年度分損益勘定留保資金251,364,615円、減債積立金387,865,923円で補てんしている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執 行 率	
	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業費用	4,886,375,000	100	4,913,866,000	100	4,766,735,493 (100,838,599)	100	4,848,731,081 (88,180,083)	100	119,639,507	65,134,919	97.6	98.7
営業費用	4,278,308,000	87.6	4,262,563,106	86.7	4,191,323,061 (100,721,856)	87.9	4,207,449,449 (87,976,918)	86.8	86,984,939	55,113,657	98.0	98.7
営業外費用	595,167,000	12.2	638,558,600	13.0	573,800,906	12.0	638,537,999	13.2	21,366,094	20,601	96.4	99.9
特別損失	2,900,000	0.1	2,744,294	0.1	1,611,526 (116,743)	0.0	2,743,633 (203,165)	0.1	1,288,474	661	55.6	99.9
予備費	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	0	-	0	-	10,000,000	10,000,000	-	-

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度 繰越額	不 用 額		執 行 率	
	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円	
資本的支出	4,783,136,344	100	4,455,186,386	100	4,240,295,178 (131,114,141)	100	3,825,052,865 (102,317,506)	100	481,857,033	60,984,133	16,658,177	88.7	85.9
建設費	2,269,526,344	47.4	2,075,692,386	46.6	1,726,686,048 (131,114,141)	40.7	1,445,559,761 (102,317,506)	37.8	481,857,033	60,983,263	16,657,281	76.1	69.6
企業債 償還	2,413,610,000	50.5	2,379,494,000	53.4	2,413,609,130	56.9	2,379,493,104	62.2	-	870	896	99.9	99.9
他会計借入金 償還	100,000,000	2.1	-	-	100,000,000	2.4	-	-	-	0	-	100	-

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	令 和 元 年 度	構 成 比	平 成 30 年 度	構 成 比		令 和 元 年 度	構 成 比	平 成 30 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営 業 費 用	103,716,765	100	119,409,447	100	86.9	2,867,208,365	100	2,891,209,656	100	99.2
汚水管渠費										
雨水管渠費										
汚水ポンプ場費										
雨水ポンプ場費	26,919,473	26.0	34,255,587	28.7	78.6					
処理場費										
普及促進費										
流域下水道費										
業務費										
総係費	76,797,292	74.0	85,153,860	71.3	90.2					
減価償却費						2,865,240,810	99.9	2,861,533,979	99.0	100.1
資産減耗費						1,967,555	0.1	29,675,677	1.0	6.6
営 業 外 費 用										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過年度損益修正損										
合 計	103,716,765	100	119,409,447	100	86.9	2,867,208,365	100	2,891,209,656	100	99.2

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息及び借入金利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
令 和 元 年 度	構 成 比	平 成 30 年 度	構 成 比		令 和 元 年 度	構 成 比	平 成 30 年 度	構 成 比		令 和 元 年 度	構 成 比	平 成 30 年 度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1, 119, 676, 075	99. 2	1, 108, 853, 428	99. 2	101. 0	4, 090, 601, 205	88. 6	4, 119, 472, 531	87. 7	99. 3
					72, 062, 833	6. 4	82, 265, 368	7. 4	87. 6	72, 062, 833	1. 6	82, 265, 368	1. 8	87. 6
					18, 343, 747	1. 6	19, 792, 963	1. 8	92. 7	18, 343, 747	0. 4	19, 792, 963	0. 4	92. 7
					60, 863, 232	5. 4	64, 333, 856	5. 8	94. 6	60, 863, 232	1. 3	64, 333, 856	1. 4	94. 6
					223, 025, 977	19. 8	218, 431, 344	19. 5	102. 1	249, 945, 450	5. 4	252, 686, 931	5. 4	98. 9
					117, 608, 305	10. 4	111, 201, 356	10. 0	105. 8	117, 608, 305	2. 5	111, 201, 356	2. 4	105. 8
					77, 500	0. 0	92, 050	0. 0	84. 2	77, 500	0. 0	92, 050	0. 0	84. 2
					542, 470, 164	48. 1	527, 258, 313	47. 2	102. 9	542, 470, 164	11. 8	527, 258, 313	11. 2	102. 9
					76, 681, 646	6. 8	75, 009, 796	6. 7	102. 2	76, 681, 646	1. 7	75, 009, 796	1. 6	102. 2
					8, 542, 671	0. 8	10, 468, 382	0. 9	81. 6	85, 339, 963	1. 8	95, 622, 242	2. 0	89. 2
										2, 865, 240, 810	62. 1	2, 861, 533, 979	61. 0	100. 1
										1, 967, 555	0. 0	29, 675, 677	0. 6	6. 6
516, 734, 542	100	566, 350, 912	100	91. 2	7, 218, 165	0. 6	6, 196, 260	0. 6	116. 5	523, 952, 707	11. 4	572, 547, 172	12. 2	91. 5
516, 734, 542	100	566, 350, 912	100	91. 2						516, 734, 542	11. 2	566, 350, 912	12. 1	91. 2
					7, 218, 165	0. 6	6, 196, 260	0. 6	116. 5	7, 218, 165	0. 2	6, 196, 260	0. 1	116. 5
					1, 494, 783	0. 1	2, 540, 468	0. 2	58. 8	1, 494, 783	0. 0	2, 540, 468	0. 1	58. 8
					1, 494, 783	0. 1	2, 540, 468	0. 2	58. 8	1, 494, 783	0. 0	2, 540, 468	0. 1	58. 8
516, 734, 542	100	566, 350, 912	100	91. 2	1, 128, 389, 023	100	1, 117, 590, 156	100	101. 0	4, 616, 048, 695	100	4, 694, 560, 171	100	98. 3

再生紙を使用しています。